日本株発掘ファンド
第13期分配金は550円（1万口当たり、税引前）

2018年4月24日

平素は、「日本株発掘ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2018年4月23日に第13期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、550円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、分配方針において「収益分配前の基準価額が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。」と定めています。

当ファンドでは通常、株式を高位に組み入れて運用を行なっておりますので、決算日に分配を行なうためには事前に組入株式を一部売却し現金を準備する必要があります。しかしながら、当ファンドは純資産総額が大きいため、組入株式の流動性など市場への影響等も勘案する必要があります。加えて、運用した結果として得られた収益をファンドの純資産に留保して運用に振り向けることによって、中長期的に信託財産のより大きな成長が期待できると判断し、10,000円を超過した額よりも少ない分配金額とすることを決定いたしました。

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、下記１.および２.に基づき分配金額を決定します。

1. 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。
2. 各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00 ）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

大和投資信託
Daiwa Asset Management

≪基準価額・純資産の推移≫

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

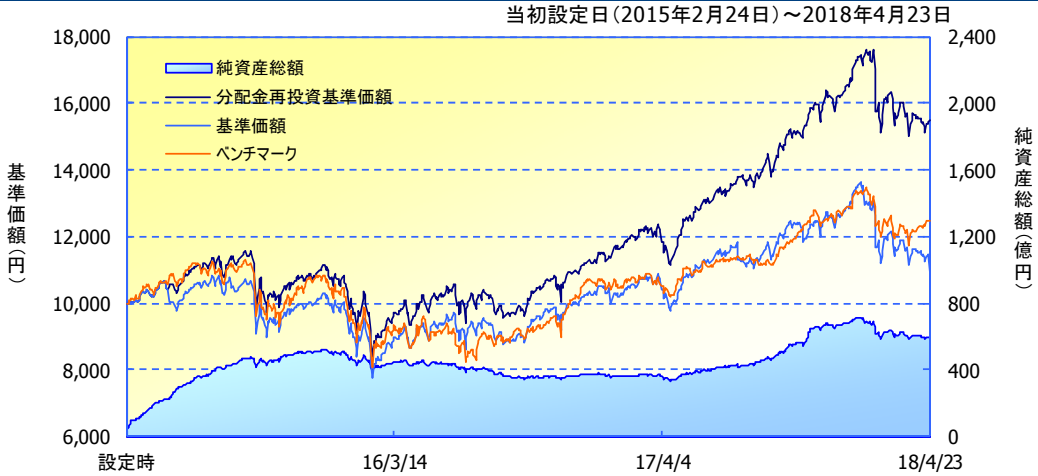
2018年4月23日現在

基準価額	10,939 円
純資産総額	567億円
ベンチマーク	2,572.96

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+3.1 %	+6.1 %
3カ月間	-12.1 %	-7.5 %
6カ月間	+1.9 %	+1.4 %
1年間	+33.4 %	+20.1 %
3年間	+46.5 %	+14.8 %
5年間	-----	-----
年初来	-7.3 %	-2.8 %
設定来	+54.8 %	+24.7 %

当初設定日（2015年2月24日）～2018年4月23日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※当ファンドはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(15/04)	520円
第2期	(15/07)	290円
第3期	(15/10)	10円
第4期	(16/01)	0円
第5期	(16/04)	70円
第6期	(16/07)	0円
第7期	(16/10)	30円
第8期	(17/01)	400円
第9期	(17/04)	200円
第10期	(17/07)	600円
第11期	(17/10)	600円
第12期	(18/01)	650円
第13期	(18/04)	550円
分配金合計額		設定来：3,920円

≪主要な資産の状況≫

2018年3月30日時点

株式 業種別構成　合計93.4%

東証33業種名	比率
サービス業	15.1%
卸売業	10.6%
化学	9.4%
機械	7.4%
電気機器	6.7%
情報・通信業	5.8%
小売業	4.6%
不動産業	4.3%
金属製品	3.2%
その他	26.3%

※比率は、純資産総額に対するものです。

規模別構成

規模			比率	銘柄数
TOPIX	規模別（時価総額）	超大型（TOPIX Core 30）	4.7%	8
		大型（TOPIX Large70）	6.7%	13
		中型（TOPIX Mid 400）	10.3%	31
		小型（TOPIX Small）	51.9%	224
		その他	0.3%	2
東証2部、名証等			10.1%	79
ジャスダック			8.6%	72
東証マザーズ			7.4%	36
新規上場銘柄等			0.0%	2
合計			100.0%	467

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。
※「その他」は東証1部に所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

≪ファンドマネージャーのコメント≫ ※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【運用状況・マーケット環境】

国内株式市況は、1月下旬に米国政府高官の米ドル安を容認した発言を受けて円高米ドル安が進行したことなどから下落して始まりました。2月は、米国の長期金利が上昇し米国株安となったこと、為替市場ではリスク回避的な姿勢の強まりから円高米ドル安が進んだことを受けて下落しました。3月に入ると、米国トランプ大統領が鉄鋼とアルミニウムに関税を課す輸入制限の方針を発表したことで世界的な貿易摩擦激化が懸念されたことや、安倍内閣の支持率低下による政策の先行き不透明感などから上値の重い展開が続きました。

第13期の基準価額は11.4%下落し、同期間のTOPIX（配当込み）の騰落率▲6.6%をアンダーパフォームしました。ポートフォリオでは、引き続き、バリュエーションが割安で業績が改善傾向にある銘柄を中心に組み入れました。学生向けマンションを運営する不動産関連銘柄や、インターネットの掲示板やブログなどの監視を行うITサービス関連銘柄などがパフォーマンスに貢献した一方、業績が市場の期待値に届かなかった銘柄や増資を発表した銘柄などの株価がマーケットの地合が弱い中で大きく調整しマイナス要因となりました。

【今後の運用について】

国内株式は上値の重い状況が続いています。米国が新たな関税を課す方針を発表したことによる貿易摩擦懸念や国内における内閣支持率の低下、円高の進行、これに伴う国内企業のガイダンスリスク（本決算時に発表される会社計画が事前の市場予想を下回ること）、北朝鮮問題の動向などが影響していると考えます。今後も、上記リスク要因を注視していく必要はありますが、明確な悪化が起こらなければ、相場の下値は限定的と考えています。

企業業績については、2018年度も引き続き増益基調が維持される見通しです。今後、発表が本格化する2018年度の会社計画は為替前提などを理由に一定数の銘柄が減益計画を発表すると予想されますが、堅調な世界経済を背景に市場全体でみると増益基調が継続することが期待されています。よって、株式市場の不透明要因が解消に向かうにつれて、株価は企業業績の拡大に沿ったトレンドに回帰すると考えています。当面は、値動きの荒い相場展開が続く可能性もありますが、当ファンドでは、市場の先行き不透明感などから過度に売られた銘柄に対しては押し目買いなどの対応をとり、次の反転の機会に備える方針です。

個別銘柄については、原材料価格や人件費、物流費の上昇を価格転嫁できるか否か等で企業業績に格差が広がりつつあることから、人手不足や働き方改革の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などに注目しています。通商問題の不透明感を受けて内需関連やヘルスケア関連銘柄など業績に安定感のある銘柄への関心も高まってきていると感じています。

アナリストとの協力のもと、より銘柄選別に注力し有望な銘柄の発掘に努めていく所存です。引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますようよろしくお願い申し上げます。

以上

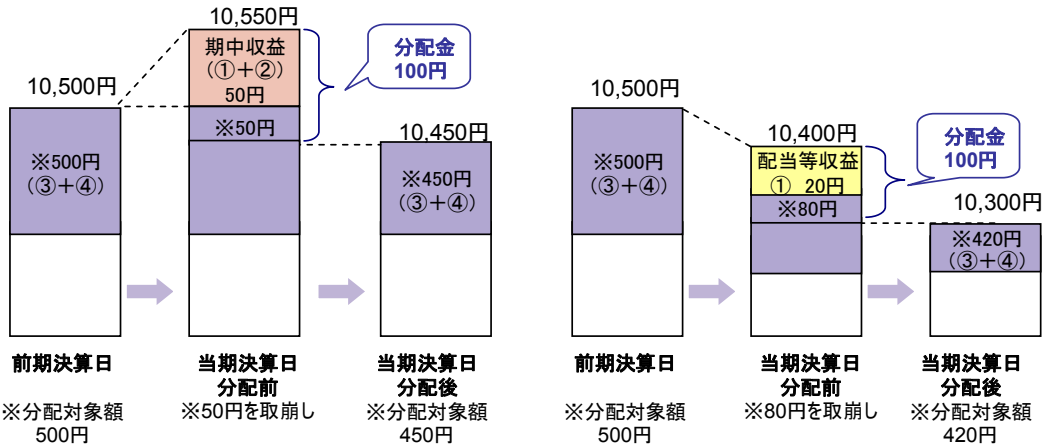
収益分配金に関する留意事項

◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

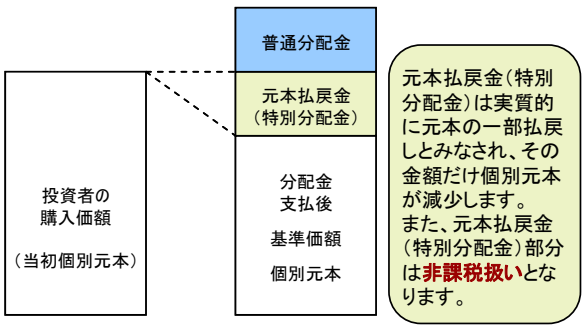
前期決算日から基準価額が上昇した場合　**前期決算日から基準価額が下落した場合**



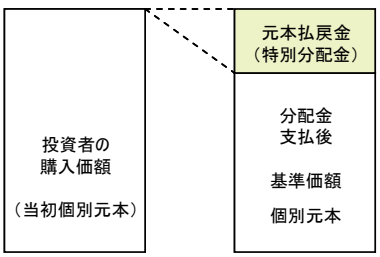
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金　：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金　：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の
（特別分配金）　額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

日本株発掘ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

●わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式に投資します。
   ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
   ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
   ●中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
2. 毎年 1、4、7、10 月の各 21 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
   ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
   ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.566% （税抜 1.45%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management

商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

2018年3月30日　現在

日本株発掘ファンド　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。